

情報社会の法律

「情報社会法」体系化の試み

北 原 宗 律

一 はじめに

日本に、いわゆる「情報社会」が誕生してから約半世紀が経過した。日本の情報社会の幕開けを、一九六〇年代半ば頃と考えるからである。それは、一つは、その頃、国産コンピュータが実用段階に入ったということ、一つは、コンピュータと通信回線を利用した「オンライン・リアル・タイムシステム」が実用化された時期であった、という二つの契機に基づいている。人間の社会は、狩猟社会、農業社会、および、工業社会、というように、歴史的に変遷を重ねてきたと説明されるのが通常である。そして、そのいずれの社会においても、「情報社会」が存在した（している）、と考えるのが筆者の立場である。現在の、すなわち、二〇・二一世紀の情報社会では、それまでの情報メディアに加えて、コンピュータおよび電子ネットワークがそのインフラストラクチュアを形成している。つまり、あらゆる組織体の神経中枢にまでエレクトロニクス技術、情報技術（IT）が入り込んでいる。その証として、情報技術の欠陥（ハード的・ソフト的の両面）の

せいで、銀行の現金自動受払機の故障、新幹線の停止、旅客機の運航中断等をしばしば経験させられるのである。人的設備の方が問題であるが、いわゆる「年金データ」の「個人データ処理」が適切に実施されているのかという社会的大問題もある。

さて、これまでの半世紀の間に、「情報」、「情報処理機器」、および「情報流通経路」に関する「法律」が多数制定されてきた。また、いくつかの法律の中には、情報社会に適応すべく、その改正、もしくはその廃止を余儀なくされたものもある。情報、コンピュータやネットワークが介在して、人の権利・利益を侵害した「インシデント」のことを、「情報事故」と筆者は呼ぶことにしている。そうすると、それらの法律は、情報事故の未然防止や情報事故による損害救済のための法的措置という性格を持つことになる。

そのような性格を持った各分野の法律の集合体を、「情報社会法」として体系化する試みが、本小論の目的である。いかなる分野の法律をこの集合体の構成要素にするかによって、「情報法」であったり、「情報セキュリティ法」であったり、あるいは、「マルチメディア法」のように、最上位の枠組の名称が変わってくるように思われる。筆者は、それらをすべて取り込んだ方法で、しかも、情報社会を支える法律という観点から、情報社会の三大構成要素に関わる法律を、「情報社会法」という枠組みでまとめて見たいと考えるのである。

二 情報社会と法律

(一) 情報技術と法律

情報社会 (Information Society) は、コンピュータ・ネットワークを基盤とする技術社会である。つまり、情報技術

(Information Technology) で埋め尽くされた社会である。しかも、情報技術もひとつの技術であることにはかわりない。そこで、技術と法律の関係がいつも議論される。一般的にいえば、技術と法律の関係は、法律が技術の後追的な形で、技術をコントロールすることになる。極端な言い方をすれば、ある技術を規制する法律ができあがった時には、その技術は別なものに進化していて、法律が何の効果も發揮できないということにもなる。「電子計算機」ですら法律上定義できない。よく言われるように、情報技術の変化の速度は「電子の速さ」を持ち、他方、法律は「紙の速さ」しか持ち得ない。情報技術の年齢は、「ドッグ・イヤー」にたとえられる。つまり、犬は人間の七倍のスピードで歳をとっていくのである。情報技術も犬と同じような速度で成長するという意味である。

原子力分野の技術を除けば、技術一般について、法律が後追的に制定される。それが、法律の宿命であるのかも知れない。それだけに、技術者の責任は重い。原子力技術及び医療技術について、その発展を技術者任せにはできない理由がある。原子力技術、つまり核技術を野放しにしておけば、人類、地球の破滅を招来する恐れがある。医療技術についても、それは、即人間の生命にかかわるものである。

このような分野の技術については、最初から法律である程度の規制をかけなければならないであろう。したがって、法律がこれらの技術の発展を主導するという役割を担っているのである。

さて、情報技術が身体や生命の危険に直接的に関わる場面を想像することはいささか困難である。ただ、間接的に関わる場面はいろいろ考えることはできる。すなわち、医療現場のほとんどで、「コンピュータ」を始め、各種の情報機器が導入されている。それらの機器のすべては情報技術が応用されたものである。それらの医療機器の使用方法を誤れば、人間の身体、生命を危険に陥れることになる。したがって、情報技術の段階で、「誤った」使用方法が「絶対に」回避でき

るプログラムを組み込んでおく必要がある。もし、医療情報技術に関する法律が存在するならば、それは、そういうことを技術者に義務づけるものでなければならぬ。

一般の情報技術に対しても、法律がそこまで強制力を發揮できるのか。おそらく、多くの人々、とくに、情報技術者は強烈に反対するであろう。その結果、法律は、情報技術の発展と情報技術がもたらす危険との板挟みになる。ひとつは、法律が情報技術の発展を阻害するおそれがある。つまり、法律が情報技術の進展の「ブレイキ」の役割を果たすことになる。もうひとつは、発展に自由な情報技術がさまざまな社会的問題を招来するおそれがある。つまり、法律が情報技術の進展の「アクセル」の役割を果たすことになる。

そういうふうにと考えると、法律は、技術の「アクセル」か「ブレイキ」かという二者択一的な選択ではなく、まさに、自動車をも、安全に、かつ、快適に、走行させることができるように、この二つの機能を上手に操作して、情報社会を、安全に、かつ、快適に走行させる、ことであると思われる。

（二） 法律の情報化

社会システムの中で、そのサブシステムの一つである法律システムは、情報化レースでは、その最後尾に位置する。法律の情報化とは、具体的には、法令検索システム、法律情報システム、法律データベース、あるいは法律エキスパートシステムの構築・運用のことをいう。最後の法律エキスパートシステムが法的推論を行う推論機構を搭載する。

法律の条文は、そのままの表現形式ではコンピュータは理解できない。つまり、法律の条文もすべて日常言語である自然言語で表現されている。ここまでは、法律の問題ではなく、自然言語の問題である。したがって、自然言語を理解する

コンピュータが発明されれば、そのコンピュータは当然法律条文も理解できる。コンピュータが言語を理解できるということは、法律条文の論理関係を理解できるという意味である。

しかし、論理学者および情報科学者は、口をそろえて、「法律条文の論理関係はめちゃくちゃだ」という。「法律条文は悪文の最たるものだ」と罵ることを躊躇わない。主語 述語 目的語 修飾語 補語の関係がまったく理解できないという。これを解決するには、人工知能言語上に条文を記述し、一条一項ごとに法的推論を繰返しながら、全条文を書いていくという方法がある。

二 情報法と情報倫理

一般社会において、「法と倫理」の関係が議論される。例えば、環境分野においては「環境法と環境倫理」、道路交通分野においては「道交法と交通倫理」ということになる。同じように、情報技術については「情報法と情報倫理」という関係になる。情報技術を、提供されたままの条件で、その限界まで利用すると、かならず、情報事故に遭遇する。つまり、情報技術も、その安全性 (security) の観点からは完璧ではないのである。他の技術と同じように、情報技術も欠陥を含んでいる。コンピュータのキー操作をひとつ間違っただけで、それが航空会社のフライトシステムに繋がっていれば、一日のフライトスケジュールのデータが全て消去されて、航空機を飛ばせない状況を生み出してしまふ。確かに、オペレータがキー操作を誤ったのであるが、その誤操作がシステムに直接的に反映されるようになっていて、ということが、この情報技術の欠陥である。また、新幹線のコントロールシステムを稼働させようと電源を入れた途端に、データ蓄積用のハードディスクが破壊されて、新幹線の運転を不能に陥れた。それでは、なぜ、最初のハードディスクの異常を感知して、ミ

ラーハードディスクが稼働しなかったのか。このような場合、新幹線のコントロールシステム全体に欠陥があったといえるのではないか。

ソフトウェアについては、コンピュータウイルスに容易に感染するファイル交換ソフトというものがあつて、そのソフトをインストールしたコンピュータから本人の知らない間に情報やデータが盗聴・ダウンロードされるという情報事故が頻発している。そういうことが起こるのは、そのソフトウェア技術の欠陥である。

さらに、最近の傾向（Web2.0）は、ソフトウェアは「永遠のベータ（ β ）版」ということである。その意味するところは、「ソフトウェアは完成することなく、永久に試用版のままである」という意味である。ソフトウェアは、常にヴァージョンアップを繰り返してきた。そういうふうにならば、永久にヴァージョンアップが繰り返されるということである。ヴァージョンアップには、ソフトウェアの欠陥、いわゆる「バグ」の排除も盛り込まれている。ベータ版として世に提供されるソフトウェアには、必ずや、その「バグ」が潜んでいるはずである。そういう意味では、それは、ソフトウェア技術の欠陥である。

このように、情報技術には「欠陥」が含まれている。われわれは、欠陥を含んだ情報技術を利用しているのである。しかし、欠陥を含んでいるからといって、そのような情報技術を利用した際に、必ず情報事故が起こるかという、それはないのである。情報技術に「絶対的安全性」が具備されているならば、そのような情報技術を利用して、情報事故は「絶対に」発生しない。絶対的安全性を備えた情報技術を、誰が利用しようとも、どのように利用しようとも、何時利用しようとも、その際に情報事故は発生しない。人間が考案する情報技術に「絶対的安全性」を求めることは現実的ではない。したがって、情報技術に求めることができるのは「相対的安全性」である。

この相対的安全性を具備した情報技術は、その利用方法によって、情報事故を発生させることもあるし、発生させないこともある。情報事故の存否は、まさに、利用者自身のその利用方法に拠るのである。

情報事故の発生に配慮しながら、情報技術を利用することが情報技術の倫理的利用法である。情報事故は、情報技術の利用によって、利用者自身の、あるいは、他の情報利用者の、「権利や利益を侵害」という結果を惹起する。利用者が、欠陥のある情報技術を、そのまま、何の配慮もなく利用すれば、他の同じネットワーク利用者に迷惑がかかる。前述のファイル交換ソフトを使用する場合などがその典型的事例である。

情報技術の倫理的利用法とは、情報技術の利用において、「他人に迷惑がかからないように」その技術を活用することである。すなわち、情報事故を発生させないように、情報技術を利用することである。そのためには、利用する情報技術にどんな欠陥が含まれているかを認識していなければならない。一般のユーザ、すなわち、エンドユーザには少々荷の重い話である。もちろん、情報技術者の方から、当該情報技術には、どんな欠陥が潜んでいるかの情報開示が前提になっていることは言うまでもない。

四 情報技術 ネットワークと通信

1 TCP／IPの概念

TCP／IP ネットワーク上のコンピュータには、IPアドレスが割り当てられている。これは、コンピュータを識別するための三二ビットの数値である。IPアドレスは、通常ドットで区切られた四個の十進数で表現される。例えば、[128.17.75.20]と書かれる。コンピュータは、それを二進数に変換して理解する。すなわち、[10000000.00010001.01001011.

00010100] というように書き換える。ゼロ (0) を補って八ビットにそろえる。

IP アドレスは、ネットワークアドレスとホストアドレスの二つの部分に分かれている。クラスBのネットワークでは、IP アドレスの最初の二バイト（一六ビット）がネットワークを識別し、残りの二バイトがホストを識別する。

TCP は、ネットワーク上の異なるコンピュータで動いている二つのプロセス間に、信頼性のあるコネクション型通信を提供する。UDP（ユーザ・データ・プロトコル）は、非コネクション型通信を提供するが、あまり信頼性は高くない。TCP とUDP は、パケットといわれる単位でデータをやりとりする。各パケットには、相手のコンピュータに送るための情報および転送先と転送元のポート番号を指定したヘッダ部が含まれている。

2 情報の送受信の仕組み

通常の電子メールの送受信方式は、「POPメール・サーバ方式」といわれる。自分のコンピュータから送った電子メールはSMTP (Simple Mail Transfer Protocol: 簡易メール転送プロトコル) 方式のサーバを通して、インターネットを経由して、相手方のSMTP経由でPOP (Post Office Protocol: 郵便局プロトコル) サーバに配信される。しかし、これは、所属機関、プロバイダーのメール・サーバである。この後で、自分のコンピュータで電子メールを受信する指示を出す、コンピュータはPOPサーバにアクセスして、メールを私書箱から取り出してくる。POPサーバにアクセスしたときに認証機能が起動してパスワードを聞いてくる。つまり、ここでは、自分宛の電子メールだけを取り出す仕組みが設けられているのである。これに対して、SMTPサーバの方は、とくに認証なしに、すべての利用者のメールを受け取ることができるようになっていいる。つまり、誰の郵便物（手紙・はがき等）でも受け取る街角の郵便ポストに似たところがある。

五 情報社会の法律

1 情報社会法の概要

情報社会の法律、つまり、情報社会にとって不可欠の法律である。したがって、それらを、体系的にとらえて、「情報社会法」と呼ぶことにする。情報社会の三大構成要素を「情報」「情報処理メディア」および「情報流通メディア」と考えるので、その三大構成要素に関わる法律が情報社会法である。現代社会の中他の社会で適用されている法律を情報社会に適用できるものもあるが、ほとんどは情報社会固有の法律である。その「固有性」があるからこそ、情報社会法を考える意義がある。

2 情報社会法の構成

情報社会法の体系を、情報社会の三大構成要素の「情報」「情報処理機器」「情報流通経路」に関わる法律という観点から整理した。まず、情報社会の形成に関する分野（1）、および、社会の構成員としての国民等の個人の登録に関する分野（2）である。つぎは、通信・放送等の情報の流通に関する分野（3）、情報財産に関する分野（4）、一般の情報の電子化に関する分野（5）、および、行政手続や選挙の電子化に関する分野（6）である。そして、情報の公開に関する分野（7）、および、情報の保護に関する分野（8）がある。また、電子商取引や電子契約に関する分野（9）と情報の保全に関する分野（10）もある。そのつぎは、情報セキュリティに関する分野（11）、インターネット等を利用する青少年の保護に関する分野（12）、および、情報犯罪やコンピュータ犯罪に関する分野（13）がある。

『情報社会法』の構成図

／論 説＼

修道法学 三三二卷 一号

一〇（一〇）

情報社会形成法

情報社会形成基本法

知的財産基本法

情報処理促進法

消費者基本法

国民登録法

住民登録法

住民基本台帳法

住基ネットワークシステム

情報流通法

電気通信事業法

放送法＝電波法

有線電気通信法

電気通信役務利用放送法

地上デジタル放送法

情報財産法

知的財産法＝著作権法

コンテンツ創造・保護・活用

電子文書法

電子文書保存法

電子文書法

行政手続電子化法

行政手続オンライン化法

公的個人認証法

政府認証基盤

情報公開法

（行）情報公開法

（独）情報公開法

P R T R 法

環境配慮促進法

情報保護法

個人情報保護基本法

（行）個人情報保護法

（独）個人情報保護法

個人情報保護ガイドライン

日本工業規格

電子商取引法

特定商取引法

電子契約法

情報保全法

電子署名法＝著作権法

プロバイダ責任制限法

特定電子メール送信適正化法

預貯金者保護法

情報セキュリティ法

情報社会形成基本法

個人情報保護法

有線電気通信法

電子署名法＝電波法

インターネット青少年保護法

出会い系サイト規制法

インターネット青少年規制法

情報刑事法

刑法＝サイバー犯罪防止法

電算機・電磁的記録対象犯罪防止法

不正アクセス禁止法

ストーカー規制法

六 「情報社会法」

1 情報社会形成法

(一) 情報社会形成基本法

この法律の正式な名称は「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」である。二〇〇一年一月六日に施行された。

一般的には、「IT基本法」として通用している。この法律の目的は、「情報通信技術の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に的確に対応することの緊急性に鑑み、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進すること」にある（第一条）。この法律において考えられている「高度情報通信ネットワーク社会」とは、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会」である（第二条）。そして、その社会においては、すべての国民が情報通信技術の恵沢を享受できるとする。

高度情報通信ネットワーク社会における市民生活については、「すべての国民がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを容易にかつ主体的に利用する機会を有し、その利用の機会を通じて個々の能力を創造的かつ最大限に発揮することが可能となり、もって情報通信技術の恵沢をあまねく享受できる社会である」という（第三条）。そして、高度情報通信ネットワーク社会においては、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて、国民生活の全般にわたる質の高い情報の流通及び低廉な料金による多様なサービスの提供により、生活の利便性の向上、生活様式の多様化の促進及び消費者の主体的かつ合理的選択の機会の拡大が図られ、もってゆとりと豊かさを実感できる国民生活が実現でき

る」(第五条)のである。高度情報通信ネットワーク社会は、さらに、「情報通信技術の活用による、地域経済の活性化、地域における魅力ある就業の機会の創出並びに地域内及び地域間の多様な交流の機会の増大による住民生活の充実及び利便性の向上を通じて、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現及び地域住民の福祉の向上に寄与する」(第六条)のである。高度情報通信ネットワーク社会においては、「地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会又は活用のための能力における格差の是正が積極的に図られる」(第八条)のである。

「施策の策定に係る基本方針」の第二章は、「経済構造改革の推進及び産業国際競争力の強化」(第四条)、「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現」(第五条)、「活力ある地域社会の実現及び住民福祉の向上」(第六条)、「国及び地方公共団体と民間との役割分担」(第七条)、「利用の機会等の格差の是正」(第八条)、「社会経済構造の変化に伴う新たな課題への対応」(第九条)、「国及び地方公共団体の責務」(第一〇条)、「高度情報通信ネットワークの一層の拡充等の一体的な推進」(第一六条)、「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」(第一七条)、「教育及び学習の振興並びに人材の育成」(第一八条)、「電子商取引等の促進」(第一九条)、「行政の情報化」(第二〇条)、「公共分野における情報通信技術の活用」(第二一条)、「高度情報通信ネットワークの安全性の確保等」(第二二条)、「研究開発の推進」(第二三条)、「国際的な協調及び貢献」(第二四条)からなっている。第三章は、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」に関する規定である。そして、第四章は、「高度情報通信ネットワーク社会に関する重点計画」に関する規定である。

高度情報通信ネットワーク社会の社会経済構造は、「電子商取引等の促進、中小企業者その他の事業者の経営の能率及び生産性の向上、新たな事業の創出並びに就業の機会の増大をもたらし、もって経済構造改革及び産業の国際競争力の強化に寄与する」(第四条)。

高度情報通信ネットワーク社会の役割分担については、「民間が主導的役割を担うことを原則とし、国及び地方公共団体は、公正な競争の促進、規制の見直し等高度情報通信ネットワーク社会の形成を阻害する要因の解消その他の民間の活力が十分に発揮されるための環境整備等を中心とした施策を行うものとする」と規定される（第七条）。つまり、「国は、第三条から前条（第九条）までに定める高度情報通信ネットワーク社会の形成についての基本理念にのっとり、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」（第一〇条）ものとし、地方公共団体は、「基本理念にのっとり、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」としている（第一条）。

高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の策定に係わる基本方針については、「高度情報通信ネットワークの一層の拡充、高度情報通信ネットワークを通じて提供される文字、音声、映像その他の情報の充実及び情報通信技術の活用のために必要な能力の習得が不可欠であり、かつ、相互に密接な関連を有することにかんがみ、これらが一体的に推進されなければならない」とし、「広く国民が低廉な料金で利用することができる世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成を推進するため、事業者間の公正な競争の促進その他の必要な措置が講じられなければならない」とされている。結局、「世界最高水準の高度情報通信ネットワーク社会」の構築を目指すことになる。

（二） 知的財産基本法

二〇〇二年七月、知的財産戦略会議が「知的財産戦略大綱」を発表した。同大綱において、日本の産業競争力低下への懸念および知的創造サイクルの確立の必要性という現状認識を踏まえ、知的財産をもとに、製品やサービスの高付加価値化を進め、経済・社会の活性化を図る国づくり、すなわち「知的財産立国」の実現を目指すということが宣言された。同

時に、知的財産立国に向けた基本的方向を定めた「知的財産基本法（仮称）」の制定が不可欠であるとした。このような経緯を経て、二〇〇二（平成一四）年一二月、仮称のとれた「知的財産基本法」が制定された。

この法律の目的は、「内外の社会経済情勢の変化に伴い、我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、新たな知的財産の創造及びその効果的な活用による付加価値の創出を基軸とする活力ある経済社会を実現するため、知的財産の創造、保護及び活用に関し、基本理念及びその実現を図るために基本となる事項を定め、国、地方公共団体、大学等及び事業者の責務を明らかにし、並びに知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画の作成について定めるとともに、知的財産戦略本部を設置することにより、知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進すること」（第一条）である。

（三） 情報処理促進法

この法律の正式名称は、「情報処理の促進に関する法律」（昭和四十五年五月二十二日法律第九十号）である。この法律の目的は、「電子計算機の高利用及びプログラムの開発を促進し、プログラムの流通を円滑にし、並びに情報処理サービス業等の育成のための措置を講ずること等によつて、情報化社会の要請にこたえ、もつて国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与すること」（第一条）である。また、同法は、「電子計算機利用高度化計画」「電子計算機連携利用指針」「情報処理技術者試験」などについて規定している。

この法律には、情報社会を、コンピュータの利用、すなわち、「情報処理」と、それに不可欠なプログラムの開発・流通という、いわば、「ソフトウェア」によつて、情報社会を支え、発展させようという意図が伺われる。それは、ソフトウェアを操る「情報処理技術者」の育成に言及していることにも現れている。

(四) 消費者基本法

この法律の元の名称は「消費者『保護』基本法」(『』は筆者挿入)であった。平成一六(二〇〇四)年に、同法の改正法が成立して、「消費者基本法」となった。「保護」という表現が消去されたのは、法律の名称においてばかりでなく、「消費者の保護に関する施策等」を「基本的施策」に、「消費者保護会議等」を「消費者政策会議等」に、「消費者の保護」を「消費者政策の推進」に改められた。また、同改正法においては、「消費者と事業者間の適正取引の確保、消費者啓発活動・教育の推進、苦情処理・紛争解決促進等において、国が、高度情報通信社会の進展に的確に対応するために必要な施策を講ずるものとする」と定められている。消費に関する施策についても情報社会を十分意識しなければならない。

消費者基本法は、「消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差にかんがみ、消費者の利益の擁護及び増進に関し、消費者の権利の尊重及びその自立の支援その他の基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務等を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めることにより、消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、もつて国民の消費生活の安定及び向上を確保すること」を目的とする法律である(第一条)。同法第二条で、「・・・消費者の安全が確保され、商品及び役務について消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が確保され、消費者に対し必要な情報及び教育の機会が提供され、消費者の意見が消費者政策に反映され、並びに消費者に被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済されることが消費者の権利であることを尊重するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう消費者の自立を支援することを基本として行われなければならない」と定められている。また、消費者は、「自ら進んで、その消費生活に関して、必要な知識を修得し、及び必要な情報を収集する等自主的かつ合理的に行動するよう努めなければならない」と定められている(第七条)。

この法律は、情報社会において生活する消費者としての自覚を求めている。すなわち、消費活動を実行するにあたって、消費者自ら、積極的にさまざまな情報を獲得し、それらの情報に基づいて、合理的な行動の選択をなすべきである、ということである。あらゆる商品、サービスについての、安全情報および危険情報の一層の情報公開も必要である。

2 国民登録法

（一） 個人登録法

どんな組織体でも、組織は、その組織の構成員全員を個人の単位で把握しておかなければならない。小は、「家族」という組織体から、大は「国家」という組織体に至るまで、その組織の構成員の把握は不可欠である。国家という組織体について、個人の登録を義務づけるのが個人登録法である。

まず、昭和二六（一九五二）年六月に「住民登録法」が制定された。そして、同法は、昭和四二（一九六二）年の「住民基本台帳法」に引き継がれ、廃止された。住民基本台帳法についても、昭和六〇（一九八五）年の改正で、その目的の中に、「あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため」という文言が追加された。さらに、平成一一（一九九九）年の改正において、「住民票コード」が住民票の記載事項に追加された。

（二） 住民登録法

国民としての「個人登録法」が存在した。昭和二六年六月に成立した「住民登録法」と呼ばれる法律である。この法律は、「市町村においてその住民を登録することによつて、住民の居住関係を公証し、その日常生活の利便を図るとともに、常時人口の状況を明らかにし、各種行政事務の適正で簡易な処理に資すること」を目的とするものであった（第一条）。

市町村が住民登録事務を処理する。また、住民票は、「市町村の区域内に住所を有する者について、世帯を単位として作製するもの」とされ（第三条）、住民票に記載される事項は、「一 氏名、二 出生の年月日、三 男女の別、四 世帯主についてはその旨、世帯主でない者については世帯主との続柄、五 戸籍の表示。但し、本籍のない者及び本籍の明らかでない者については、その旨、六 住所、七 住所を定めた年月日、八 一の市町村の区域から他の市町村の区域に住所を変更した者については、従前の住所」という八項目である（第四条）。

（三） 住民基本台帳法

この法律は、「市町村（特別区を含む。以下同じ。）において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的行う住民基本台帳の制度を定め、もつて住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資すること」を目的とするものである（第一条）。市町村長は、「個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成して、住民基本台帳を作成しなければならない」（第六条）。その住民票に記載される事項は、「一 氏名、二 出生の年月日、三 男女の別、四 世帯主についてはその旨、世帯主でない者については世帯主の氏名及び世帯主との続柄、五 戸籍の表示。ただし、本籍のない者及び本籍の明らかでない者については、その旨、六 住民となつた年月日、および一三 住民票コード（番号、記号その他の符号であつて総務省令で定めるものをいう。以下同じ。）」などである（第七条）。特に、「住民票コード」については、住民基本台帳法施行規則第一条において、「住民票コードは、次に掲げる数字をその順序により組み合わせて定めるものとする。一 無作為に作成された十けたの数字 二 一けたの検査数字（住民票コードを電子計算機に入力するときの誤りを検出することを目的として、総務大臣が

定める算式により算出される数字をいう。」と定められている。

住民登録内容の電子化のために、まず、住民票に「磁気ディスク」を使用してもよいとし（第六条第三項）、つぎに、次節の「住民基本台帳ネットワークシステム」化のために、住民票の記載等の市町村長間の通知は、「電子計算機から電気通信回線を通じて相手方の電子計算機に送信することによつて行うものとする」と定められている（第九条）。

（四） 住民基本台帳ネットワークシステム

平成一年の住民基本台帳法の改正により、住民票の記載事項として新たに住民票コードを加え、住民票コードを基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、地方公共団体共同のシステムとして、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したものが、「住民基本台帳ネットワークシステム」である。この住民基本台帳ネットワークシステムは、地方公共団体共同のシステムとして、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、四情報（氏名、生年月日、性別、住所）と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステムであり、電子政府・電子自治体の基盤となっている。

住民ネットワークシステムを構築する趣旨は、改正住民基本台帳法の提案理由説明において、「住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民票の記載事項として新たに住民票コードを加え、住民票コードを基に市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備し、あわせて住民の本人確認情報を保護するための措置を講ずること。」とされている。

「住民ネットワークシステム法」は存在しない。「住基法」第六条で、住民票データの「電算化」を行い同第九条で、住民票データの提供について「ネットワーク化」を行うとしている。両者によって、「同システム」が構築された。

3 情報流通法

(一) 電気通信事業法

この法律の目的は、「電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もつて電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進すること」(第一条)である。

電気通信とは、「有線、無線その他の電磁的方式により、符号、音響又は影像を送り、伝え、又は受けること」であり、電気通信設備とは、「電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備」のことであり、電気通信役務とは、「電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること」であり、電気通信事業とは、「電気通信役務を他人の需要に応ずるために提供すること(受託放送役務、有線ラジオ放送、有線放送電話役務、有線テレビジョン放送、及び有線テレビジョン放送施設の使用の承諾に係る事業を除く。)」のことであり、電気通信事業者とは、「電気通信事業を営むことについて、第九条の登録を受けた者及び第十六条第一項の規定による届出をした者」のことであり、電気通信業務とは、「電気通信事業者の行う電気通信役務の提供の業務」のことである(第二条)。その他、電気通信事業者による通信の検閲の禁止(第三条)、および、電気通信事業者による通信の秘密の保護(第四条)を規定している。

電気通信における「ユニバーサル・サービス」と「重要通信」については、以下のように規定される。すなわち、「国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきもの」が「基礎的電気通信役務」という概念であり、基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その適切、公平かつ安定的な提供に努めなければならないと

している（第七条）。また、「天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信」を「重要通信」とし、電気通信事業者は、重要通信を優先的に取り扱わなければならないとしている（第八条）。

電気通信事業の「登録」と「届出」に関しては、以下のように改正された。これまでは、電気通信事業の運営は許可制であり、事業の種類も第一種と第二種の区別があった。ところが、改正法により、この区別が廃止され、運営も登録・届出制度に変更された。電気通信事業を運営するものは、総務大臣の登録を受けなければならない（第九条）。そして、この第九条の登録に該当しない事業者は総務大臣に届け出なければならないとされている（第一六条）。

登録の必要な事業者とは、「電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう。以下同じ。）の規模及び当該電気通信回線設備を設置する区域の範囲が総務省令で定める基準を超える場合である」（第九条）。そして、この基準を超えない事業者は届出で足りるのである。

（二）放送法

「放送」とは、「公衆によつて直接受信されることを目的とする無線通信の送信をいう」というように定義されている（第二条）。つまり、放送局から放出された情報に何も手を加えることなく受信できる装置、ラジオやテレビ受像器によつてその情報を受け取るということである。放送法は、「放送を公共の福祉に適合するように規律し、その健全な発達を図ること」を目的とする（第一条）。この目的の達成には、（一）放送の効用の保障、（二）不偏不党、真実・自律の保障による、表現の自由の確保、（三）健全な民主主義の発達への貢献、という三原則が前提となっている。

また、「放送事業者は、教養番組又は教育番組並びに報道番組及び娯楽番組を設け、放送番組の相互の調和を保つようにしなければならない」とされている（第三条の二第二項）。これが「番組調和の原則」といわれているものである。つまり、教養・教育、報道、および娯楽の番組を設け、この三種類の番組間の調和をとらなければならない。

（三） 有線電気通信法

「有線電気通信」とは、「送信の場所と受信の場所との間の線条その他の導体を利用して、電磁的方式により、符号、音響又は影像を送り、伝え、又は受けることをいう」と規定されている（第二条）。そして、この法律は、「有線電気通信設備の設置及び使用を規律し、有線電気通信に関する秩序を確立することによって、公共の福祉の増進に寄与すること」を目的とする（第一条）。

また、「有線電気通信の秘密は、侵してはならない」と規定され（第九条）、有線電気通信の秘密の保護を図っている。一般に、インターネット通信はこの法律によって規制されている。このため、いわゆる「ワン切り」についても、本法によって罰則が設けられた。すなわち、「営利を目的とする事業を営む者が、当該事業に関し、通話（音響又は影像を送り又は受けることをいう。以下この条において同じ。）を行うことを目的とせず、多数の相手方に電話をかけて符号のみを受信させることを目的として、他人が設置した有線電気通信設備の使用を開始した後通話を行わずに直ちに当該有線電気通信設備の使用を終了する動作を自動的に連続して行う機能を有する電気通信を行う装置を用いて、当該機能により符号を送信したときは、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する」というように規定された（第十三条の二）。なお、この部分については、「情報セキュリティ法」という性格を持つといえる。

(四) 有線テレビジョン放送法

「有線テレビジョン放送」とは、「有線放送（公衆によつて直接受信されることを目的とする有線電気通信の送信をいう。以下同じ。）であつて、有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律（昭和二十六年法律第一三五号）第二条に規定する有線ラジオ放送以外のものをいう」と定義されている（第二条）。この法律は、「有線テレビジョン放送の施設の設置及び業務の運営を適正ならしめることによつて、有線テレビジョン放送の受信者の利益を保護するとともに、有線テレビジョン放送の健全な発達を図り、もつて公共の福祉の増進に資することを目的とする」と規定されている（第一条）。本法は、「有線テレビジョン放送」、すなわち、CATV（ケーブルテレビ）に適用される法律である。

(五) 電気通信役務利用放送法

通信と放送の伝送路の融合が進展してきていることに対応し、CS放送及び有線テレビジョン放送の設備利用の規制緩和を行うため、平成一三年、電気通信役務を利用した放送を制度化することを目的とした「電気通信役務利用放送法」が成立し、平成一四年一月より施行されている。

本法により、CS放送については、これまで通信用と放送用に分離していた通信衛星の中継器を、時々々の需要に応じて通信にも放送にも柔軟に提供できるようにするとともに、参入希望者についても一定の適格性があればすべて登録することが可能となり、比較審査や外資規制を行わないこととしています。

また、ケーブルテレビについては、これまでは電気通信事業者の設備を利用して放送を行う場合には、あらためて有線テレビジョン放送法上の許可が必要とされていましたが、本法においては、この許可を不要とし、参入希望者に一定の適格性があればすべて電気通信役務利用放送事業者として登録することが可能となっています。

(六) 地上デジタル放送法

もちろん、「地上デジタル放送法」という法律は存在しない。二〇一一年七月二十四日で、現在のアナログ放送が終了し、翌二五日からは、地上デジタル放送しか行われないうことである。半ば強制的に「地上デジタル放送」へ移行するということであるから、「地上デジタル放送法」というような法律が存在すると思うのが普通である。ところが、関連する法律の中でも、「地デジ放送」または「地上デジタル放送」という言葉も出てこない。

「地上デジタル放送」への移行は、「電波法の一部を改正する法律」（平成一三年法律第四八号）により「電波法」において定められることとなった。電波法は、有限な資源とも言うべき電波の割当てのため、総務大臣が周波数割当計画等の計画を定めることとしている。そして、平成一三年の電波法改正法は、①総務大臣が一定の要件に該当する周波数割当計画等の変更をする場合に、一定の周波数の使用を一〇年以内に停止することなどを条件として、無線設備の変更の工事を行うとする者に対して必要な援助を行うこと、②①の援助の業務を他の機関に行わせられること、③①の業務に電波利用料を使用できることを定めた。

実は、地上デジタル放送への移行と改正後の電波法との関係を理解するには、ある事実を知っていなければならない。というのも、法律には書かれていないが、行政の側では、前記の①の「一定の要件に該当する周波数割当計画等の変更」として、地上デジタル放送への移行を内容とする周波数割当計画等の変更を行うことを予定していた。これを知った上で改めて改正後の電波法を読むと、総務大臣が地上デジタル放送への移行を内容とする周波数割当計画等の変更をしたときには、必要な援助、他の機関による実施及び電波利用料の使用といった措置が講じられることが定められており、実質としては地上デジタル放送への移行について定められていることが理解できる。

4 情報財産法

（一）コンテンツ創造・保護・活用法

この法律の正式名称は、「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」（平成十六年六月四日法律第八十一号）である。この法律は、「知的財産基本法の基本理念にのっとり、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及びコンテンツ制作等を行う者の責務等を明らかにするとともに、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する施策の基本となる事項並びにコンテンツ事業の振興に必要な事項を定めること等により、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与すること」を目的とする（第一条）。そして、「コンテンツ」とは、「映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラムであつて、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するもの」である（第二条）。また、「基本理念」については、「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する施策の推進は、情報記録物、高度情報通信ネットワークその他の手段を介して提供されるコンテンツが国民の生活に豊かさと潤いを与えるものであり、かつ、海外における我が国の文化等に対する理解の増進に資するものであることにかんがみ、コンテンツの制作者の創造性が十分に発揮されること、コンテンツに係る知的財産権が国内外において適正に保護されること、コンテンツの円滑な流通が促進されること等を通じて、コンテンツの恵沢を享受し、文化的活動を行う機会の拡大等が図られ、もって国民生活の向上に寄与し、あわせて多様な文化の創造に資することを基本として行われなければならない」（第三条第一項）とし、「コンテンツの創造、保護及び活用の促進

に関する施策の推進は、コンテンツ事業が将来において成長発展が期待される分野の事業であることにかんがみ、コンテンツ事業者の自律的發展が促されること等を通じて、多様なコンテンツ事業の創出及び健全な発展、コンテンツ事業の効率化及び高度化並びに国際競争力の強化等が図られ、もって経済社会の活力の向上及び持続的な発展に寄与することを基本として行われなければならない」（同条第二項）とする。

（二）知的財産権法

これは、これまでの知的財産権制度を支えてきた法制度である。つまり、特許権を保護する「特許法」、実用新案権を保護する「実用新案法」、意匠権を保護する「意匠法」、商標権を保護する「商標法」、半導体集積回路配置利用権を保護する「半導体集積回路配置法」、および、農林水産物の育成者権を保護する「種苗法」である。

これらの権利は、その内容は情報で表現されているのであり、権利の衝突が起こった場合、権利間の情報の差分を根拠に、いずれが正規の権利者かを判断することになる。この種の情報は財産的価値を具有しているので、「情報財産」と呼んでもよいであろう。

（三）著作権法

「著作権法の一部を改正する法律」が、平成二二（二〇〇九）年六月二二日に、成立し、一部の内容を除いて、平成二二年一月一日に施行が予定される。この改正趣旨は、『文化芸術立国』、『知的財産立国』の実現に向け、昨今の情報通信技術の一層の進展などの時代の変化に対応し、インターネット等を活用した著作物等の流通の促進や、障害者の情報利用の機会の確保などを図るため、必要な改正を行うものである」というものである。さらには、インターネット上での違法配信からのダウンロード、つまり不適切な複製が正規事業を上回る規模になっている現状の改善である。

改正の骨子を紹介する。(二) インターネット等を活用した著作物利用の円滑化を図るため、権利者の許諾なく行える行為として、(i) インターネットで情報検索サービスを実施するための複製等、(ii) 過去の放送番組等をインターネットで二次利用する際に権利者が所在不明等である場合の利用、(iii) 国立国会図書館における所蔵資料の電子化、(iv) その他(インターネット販売等での美術品等の画像掲載、情報解析研究のための複製、送信の効率化等のための複製、電子機器利用時に必要な複製)。(二) 違法な著作物の流通抑止のため、つまり権利者が安心して著作物を提供でき、利益を確保できる環境を確保するため、(i) インターネット販売等で海賊版と承知の上で行う販売の申出は権利侵害とする(罰則あり)、(ii) 違法なインターネット配信による音楽・映像を違法と知りながら複製することを私的使用目的でも権利侵害とする(罰則なし)。(三) 障害者の情報利用機会の確保と登記原簿の電子化。

違法なインターネット配信による音楽・映像を違法と知りながらダウンロード(複製)することは、私的使用目的でも権利侵害となり、いわゆる海賊版の違法複製物をオークション等に出品することが禁止される。また、ストリーミング配信(動画等のライブ配信)におけるキャッシュ(高速のメモリ等への記憶)や、検索エンジンが行うコンテンツの複製などについて、必要と認められる限度においては、権利者の許諾を必要としないこととした。

5 電子文書法

電子文書の保存に関する法律として、ひとつは、「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律」(平成一〇年三月三十一日法律第二五号、最終改正…平成一七年三月三十一日法律第二一号)であり、もう一つは、「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」(平成一六年一二月一日法律第

一四九号)である。前者は、略称として「電子文書保存法」と呼ばれ、後者は、略称として「電子文書法」あるいは「e文書法」と呼ばれている。

(一) 電子文書保存法

正式法律名称が示すとおり、国税関係の帳簿や書類を電磁記録で保存することを認めた制度に関する法律である。情報の進展や規制緩和などの観点から納税者の公平な課税を確保しつつ、国税の国税関係帳簿書類の保存にかかる負担(コンプライアントコスト)の軽減を図るため、所轄税務署の承認を得て、一定の要件のもとに、帳簿書類の電子データ保存ができるようになった。

(二) 電子文書法

これは、二〇〇四年一月に制定された、保存が義務付けられた文書の電子化を認める法律である。施行は二〇〇五年四月である。帳票類や財務諸表、取締役会の議事録など、商法や税法などで企業に保存が義務付けられている文書について、電子化された文書ファイルでの保存を認めている。また、紙の文書をスキャナで読み取った画像データも一定の要件を満たせば原本として認められる。これにより、ビジネスを進める上で必要とされる文書・帳票類の印字・流通・保存にかかるコストが大幅に削減され、企業間商取引の電子化がいっそう推進されると期待されている。

同法成立に伴い、銀行法や証券取引法など、複数省庁にまたがる二五一の関連法が一括改正された。医療機関のカルテなども対象に含まれるが、損益計算書や貸借対照表、高額の領収書などは対象から外されたため、引き続き紙の文書を作成・保存しなければならない。

6 行政手続電子化法

電子政府・電子自治体を目指して、国の行政手続（申請・届出等）を、コンピュータ・ネットワークを利用してできる、すなわち、行政手続をオンライン化するための根拠法である。その中核となるのは、「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」（平成一四年法律第一五一号）（略称「行政手続オンライン化法」）である。同時に、「同法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（同「整備法」）、「電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律」（略称「公的個人認証法」）も成立した。これらの三つの法律を総称して、「行政手続オンライン化関連三法」と呼ぶ。

（一）行政手続オンライン化法

行政手続オンライン化法は、法令に基づく行政機関等の手続について、書面による手続に加えて、原則として、すべてオンラインによる手続も可能とするための法律である。つまり、この法律は、「行政機関等に係る申請、届出その他の手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことができるようにするための共通する事項を定めることにより、国民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化及び効率化に資すること」を目的とするものである（第一条）。

その第三条において、「行政機関等は、ネットワークで接続された行政機関等のコンピュータシステムと申請者のコンピュータシステム（電子情報処理組織）とを使用して、申請等を行わせることができる」とし（第一項）、申請等は、行政機関等のシステムのファイルに記録された時に到達したものと見なされる」と規定されている（第三項）。行政機関等の処分通知等についても、同様の電子情報処理組織を使用して送付することができる（第四条）。処分通知等も、その通知の受領者のコンピュータのファイルに記録された時に到達したものと見なされる。

また、国および地方公共団体は、行政手続のオンライン化を推進するために、情報処理システムを整備することを努力目標とし、オンライン化の進展の状況を年に一回公表しなければならないとしている。

国税の申告・納税等のオンライン化（国税電子申告・納税システム（e-Tax）の運用）によって、酒税及び印紙税に係る申告、所得税（準確定申告を除く）、法人税（連結納税に係る申告を除く）、消費税（地方消費税を含む。）について、全国でオンラインによる申告が可能である。また、全税目に係る納税及び青色申告の承認申請、納税地の異動届及び納税証明書の交付請求などの申請・届出等もオンライン化されている。

商業・法人登記申請のオンライン化によって、登記の申請（登記の嘱託を含む。）並びに登記事項証明書及び印鑑証明書の送付請求がオンライン化されている。

不動産登記申請のオンライン化によって、登記の申請（登記の嘱託を含む。）及び登記事項証明書の送付請求等が、ガス事業生産動態統計調査のオンライン化によって、ガス事業生産動態統計調査の調査票の提出（専用の電子申請様式を用いることにより利便性を向上及びデータ集計を効率化）がオンライン化されている。

（二）行政手続オンライン化整備法

行政手続オンライン化法の規定のみではその手当が完全ではないもの、例外を定める必要性があるものについて、七一の個別法律の改正を束ねて一つの法律としてとりまとめた。

すでに手続のオンライン化を規定している法律との適用関係を整理する必要があるものとして、税関特例法、工業所有権特例法、食品衛生法などがある。手数料納付の電子化の必要があるものとして、不動産登記法、商業登記法、道路運送車両法などがある。また、オンライン化に伴って手続を簡素化しなければならないものとして、住民基本台帳法（住民票

等の写しの添付を省略するため住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務を追加）などがある。歳入・歳出の電子化や国税・地方税の電子納税に係わるものとして、会計法、国税通則法、登録免許税法などがある。

（三） 公的個人認証法

申請・届出等の行政手続のオンライン化のために、第三者による情報の改ざんの防止・通信相手の確認を行う、高度な個人認証サービスを全国どこにすんでいる人にも安い費用で提供する制度を整備するものである。

この法律は、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する制度その他必要な事項を定めることにより、電磁的形式による申請、届出その他の手続における電子署名の円滑な利用の促進を図り、もって住民の利便性の向上並びに国及び地方公共団体の行政運営の簡素化及び効率化に資すること」を目的とする（第一条）。

（四） 電子公証制度

「商業登記法等の一部を改正する法律」（平成一二年四月一日成立、同月一九日公布）により「公証制度に基礎を置く電子公証制度」が創設された。公証制度は、契約の成立及びその内容を明確にし、また、契約等の成立時期を明らかにし、後の紛争を防止することを目的とするものであり、電子的なデータについても、従来の書面についての公証と同様の機能を整備することになった。

インターネットを利用して世界的な規模で情報の発信ができる社会が実現し、情報を電子的に交換することによって取引を行う電子取引が活発に行われるようになり、国における各種申請手続を電子化するという、いわゆる「電子政府」の実現に取り組むこととされており、近時、電子申請の手続の実現に向けた検討が進められてきた。

このような電子取引・電子申請の場面においては、インターネットを通じて情報が送受信されるため、情報の作成者を

確認し、情報の内容の消失、改ざん等を防ぐこと又は消失、改ざん等があった場合には、これに適切に対応することができる。これが制度的な基盤として必要不可欠である。

電子公証制度は、情報の内容の消失や改ざんに備え、情報の内容を事後的に確認し、証明するための仕組みとして位置付けることができる。電子署名や電子署名の利用者であることを確認するための電子認証だけでは、伝送途中での情報の消失等に対応できないため、信頼できる第三者機関に作成された情報に関する記録を保管させ、これにより後日紛争が生じた際に情報の存在・内容が証明されて、紛争の防止・解決に役立てることを目的とするのが、電子公証制度である。この制度においては、公証人がこのようなTTP (Trusted Third Party) といわれる役割を担うことが期待されてる。

電子公証制度は、現在公証人が紙の文書について行っている認証や確定日付の付与の事務に対応して、電磁的記録（電子文書）についても、電子公証業務を行う公証人である指定公証人が、電子私書証書の認証、電子確定日付の付与を行います。電子公証制度では、従来の紙の文書に公証人が日付、公証人氏名を記載し、職印を押印していたことに代えて、電子情報に公証人が日付情報を付与し、電子署名を行う。法人印及び印鑑証明書により行われていた嘱託人の本人確認は、嘱託人の電子署名と商業登記認証局により発行された電子証明書により行われる。

（五） 電磁記録投票法

電磁気録投票法の正式名称は、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」（平成一三年二月七日公布、平成一四年二月一日施行）である。すなわち、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙について、条例により電磁的記録式投票機を用いた投票を行うことができるよう公職選挙法の特例を定める趣旨の法律である。

7 情報公開法

(一) 行政情報公開法

日本の情報公開法は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」と呼ばれ、一九九九年五月七日に成立した。第一章総則（第一―二条）、第二章行政文書の開示（第三―一七条）、第三章不服申立て第1節諮問等（第一八―二〇条）、第二節情報公開審査会（第二一―二六条）、第三節審査会の調査審議手続（第二七―三五条）、第四章補則（第三六―四三条）、附則から成り立つ。

法律の目的は、国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、政府の諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにすることである（第一条）。

情報公開の対象機関は、法律に基づき内閣に置かれる機関（内閣官房等）、内閣の所轄の下に置かれる機関（人事院、国の行政機関として置かれる機関（府、省、委員会及び庁）及び会計検査院である（第二条）。情報公開の対象情報である行政文書の範囲は、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であつて、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものである（同条）。

行政文書の開示については、何人も、開示請求権者になることができ（第三条）、不開示情報が記録されていない行政文書は開示請求権者に開示しなければならない（第五条）。なお、不開示情報とは、個人に関する情報、法人等に関する情報、国の安全に関する情報、公共の安全と秩序に関する情報、国及び地方公共団体の審議、検討等に関する情報、国又は地方公共団体等の事務又は事業に関する情報である（第五条）。ただ、不開示情報が記録されている場合でも、公益上特に必要があると認めるときは、開示されうる（第六条）。

開示決定等についての不服申立てに関し、行政機関の長の諮問に応じ調査審議するため、情報公開審査会が設置される（二二条）。情報公開審査会（九名の委員で組織）は、諮問庁に対し、不服申立てに係る行政文書の提示を要求したり、不服申立てに係る行政文書に記録されている情報を審査会の指定する方法により分類・整理した資料の作成・提出を要求できる調査権限を持つ（第二七条）。

地方公共団体の情報公開については、この法律の趣旨にのっとり、その保有する情報の公開に関し必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めなければならないとし（四〇条）、特殊法人の情報公開については、その保有する情報の開示及び提供が推進されるよう、情報の公開に関する法制上の措置その他の必要な措置を講ずる（このうち、法制上の措置については、この法律の公布後二年を用途として講ずる。）とした（第四一条）。

（二） 独立行政法人等情報公開法

この法律は、「国民主権の理念にのっとり、法人文書の開示を請求する権利及び独立行政法人等の諸活動に関する情報の提供につき定めること等により、独立行政法人等の保有する情報の一層の公開を図り、もって独立行政法人等の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする」ものである（第一条）。この法律において「法人文書」とは、「独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であつて、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該独立行政法人等が保有しているもの」をいう（第二条）。

(二) P R T R 法（化管法）

P R T R は、「Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）」の略である、P R T R 法（化管法）の正式名称は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」である。本法は、化学物質の管理や環境の保全に対する国民の関心の急速な高まりや、O E C D 等の国際機関における検討の進展、海外における制度化の進展等を踏まえ、有害性が判明している化学物質について、人体等への悪影響との因果関係の判明していないものも含め、環境への排出量の把握に関する措置（P R T R）並びに化学物質の性状及び取り扱いに関する情報の提供に関する措置（M S D S : Material Safety Data Sheet（化学物質安全性データシート））を講ずることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする。

化管法を情報公開法のひとつと考えるのは、該当物質の排出データの公表という方法、すなわち「情報の公開」によって、事業者による化学物質の自主的な管理改善を目指すものであるからである。また、「開示請求権」や「排出量の開示義務」が規定されているからである。すなわち、本法第一〇条において、「何人も、第八条第四項の規定による公表があったときは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に係る集計結果に集計されているファイル記録事項であつて当該主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる」と規定され、同第一一条において、「主務大臣は、開示請求があつたときは、当該開示請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該開示請求に係る事項を速やかに開示しなければならない」と規定されている。

対象としてリストアップされた化学物質を製造したり使用したりしている事業者は、環境中に排出した量と、廃棄物などとして処理するために事業所の外へ移動させた量を自ら把握し、年に一回国に届け出る。国は、その届出データを集計

するとともに、届出の対象にならない事業所や家庭、自動車などから環境中に排出されている対象化学物質の量を推計して、二つのデータを併せて公表する。また、個別の事業所ごとの届出データについても、国に開示の請求を行えば誰でも入手して見ることができる。

(四) 環境配慮促進法

この法律の正式名称は「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(平成十六年六月二日法律第七十七号)である。この法律の目的は、「環境を保全しつつ健全な経済の発展を図る上で事業活動に係る環境の保全に関する活動とその評価が適切に行われることが重要であることにかんがみ、事業活動に係る環境配慮等の状況に関する情報の提供及び利用等に関し、国等の責務を明らかにするとともに、特定事業者による環境報告書の作成及び公表に関する措置等を講ずることにより、事業活動に係る環境の保全についての配慮が適切になされることを確保し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与すること」(第一条)である。環境配慮促進法は、環境報告書の普及促進と信頼性向上のための制度的枠組みの整備や一定の公的法人(特定事業者)に対する環境報告書の作成・公表の義務付け等について規定している。これらの措置によって、国民や事業者が投資や商品購入を行う際に、事業者の環境への配慮の状況を考慮するように促し、事業者の自主的な環境配慮の取組を促進することをねらいとしている。環境報告書とは、事業者が自らの事業活動に伴う環境負荷の状況や環境配慮の取組などの環境情報を総合的に取りまとめて公表する年次報告書である。環境面で企業を評価する動きが広がっていることを受けて、大企業を中心に環境報告書作成・公表の取組が進んでいる。環境コミュニケーション・企業評価(外部機能)は、企業にとっては、社会からの適正な評価を受けるために、また、社会的な説明責任の履行する手段として必要であり、社会にとっては、プレッジ・アンド・

レビュー効果（誓約と再検討）、社会全体の認識の拡大、企業努力と社会評価の相乗効果がある。事業者自身の環境保全活動（内部機能）は、経営者、従業員の意識の高まりを示したり、企業の環境マネジメントシステム（事業者自ら設定した環境に関する方針や目標を達成するための環境管理手法）の見直しツールとなる。

8 個人情報保護法

（一） 個人情報保護基本法

この法律の正式名称は「個人情報保護に関する法律」である。日本の本格的な「個人情報保護法」といつていいだろう。しかも、「個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定める」（第一条）とあるので、「基本法」と呼ぶのである。行政機関向け、あるいは、独立行政法人向けの法律が別途制定されているので、それら二種類の機関以外の機関、すなわち、民間機関に適用されるものと考えてよい。また、適用されるデータ処理の種類は、コンピュータ処理とマニュアル処理の双方を含む。一般的にこの種の法律は、「個人データ処理における」、個人の、すなわちデータ主体の権利の保護と救済がその目的になるはずであるが、そのことが明確に規定されていない。それは、「個人の権利」についての条文が存在しないということである。「保有個人データとは、個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データである」（第二条第五項）という規定に表れているように、「個人データ」の「開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去、提供停止」は事業者の権限であって、ほとんどの諸外国の個人情報保護法が採用する「個人の権利」ではない。おそらく、それらの個人データ処理は事業者の権限であると同時に義務になっている

るので、個人の権利を規定しているのと、同じ効果が期待できるということであろう。

(二) 個人情報保護法施行令

本法たる個人情報保護基本法において、各条項がその規定の詳細を政令に委ねたものについて規定するものである。まず、個人情報データベースについて、本法は第二条二項一号で、コンピュータ型の「個人情報データベース」に適用され、本施行令によって、その他の「個人情報データベース」に適用されることを規定している。すなわち、データベースの体裁をなしており、目次や索引等で容易に検索できるような仕掛けが備わっているものであればよいことである。したがって、いわゆる「マニユアル式」のデータベースでもよいのである。しかし、データ主体の数が五、〇〇〇人以上のものでなければならない。

(三) 行政機関個人情報保護法

この法律の正式名称は、「行政機関保有する個人情報の保護に関する法律」(新法)である。この法律によって、前の「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」(旧法)(昭和六十三年法律第九十五号)を全面的にを改正することになった。

この法律は、「行政機関において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする」(第一条)。同法は、この目的を達成するために、行政機関における個人情報の電子計算機処理の際の一定の制限を置いている。その第四条は、「行政機関は、個人情報ファイルを保有するに当たっては、法律の定める所掌事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、できる限りその目的を特定しなければならない」と規定する。また、第九条は、「処

理情報は、法律の規定に基づき、保有機関の内部において利用し、又は保有機関以外の者に提供しなければならないときを除き、ファイル保有目的以外の目的のために利用し、提供してはならない」（第一項）と規定する。ただし、処理情報の本人や第三者の権利利益を不当に侵害しない限りにおいて、①処理情報の本人の同意、②内部利用で相当の理由がある場合、③他の行政機関、地方公共団体、特殊法人に提供する場合で相当の理由がある時、のいずれかの場合には、同法は、保有目的以外の目的のために処理情報の利用・提供を認めている（第九条第二項）。

同法は、個人情報の電子計算機処理の開始および運営に一定の手続を課している。まず、第六条は、「行政機関の長は、ファイルの名称、ファイルの記録項目、個人情報の収集方法および経常的提供先等を総務大臣に事前に通知しなければならない」と定め、第七条は、「事前通知したファイルについて、その名称、保有目的、記録項目等を記載した個人情報ファイル簿を作成し、一般の閲覧に供しなければならない」と定めている。そして、第八条は、「事前通知を受けたファイルについて、総務大臣は、その名称、保有目的、記録項目等を、少なくとも毎年一回官報で公示しなければならない」としている。また、個人情報の電子計算機処理における個人情報の安全性及び正確性の確保は行政機関の長の努力目標として定められている（第五条）。

そして同法は、処理情報の開示および訂正については次のように定める。まず第二三条は、「何人も、保有機関の長に対し、自己を処理情報の本人とする処理情報（略）について、書面により、その開示（略）を請求することができる」（第一項）と規定する。保有機関の長は、この開示請求に対し、書面により、当該開示請求に係わる処理情報について開示しなければならない（二三条三項）。ただし、情報開示請求権は、学校の成績評価、病院等の診療記録、犯罪歴等のファイルには及ばない（第一項但書）。つぎに、第一七条は、「保有機関の長は、（略）開示請求を受けた者から、書面により、開示に

係わる処理情報の訂正等の申出があつたときは、申出に係る処理情報の内容の訂正等に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められている場合を除き、ファイル保有目的の達成に必要な範囲内において遅滞なく調査を行い、その結果を申出をした者に対し、書面で通知するものとする」と規定する。また、同法は、犯罪捜査・予防、国際捜査共助、出入国、税務等に関する事務に係わるファイル、学識技能試験・資格審査等の評価・判断に関する事務に係わるファイル、第三者から取得した個人情報ファイルおよび個人の生命・身体・財産等に係わるファイルについて、その全部または一部を開示にできるものとしている（第一四条）。

このほか、同法は、苦情処理に関する保有機関の責務（二〇条）、総務大臣の権限（第二二条、二三条）、罰則（第二五条）、および地方公共団体の施策（第二六条）と特殊法人の措置（第二七条）に関する規定を定めている。

（四） 独立行政法人等個人情報保護法

この法律の正式名称は「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」である。この法律は、「独立行政法人等において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする」としている（第一条）。この法律において、「個人情報」は、「生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう」とされ、「保有個人情報」は、「独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に利用するものとして、当該独立行政法人等が保有しているものをいう」とされ、「個人情報ファイル」は、

「保有個人情報を含む情報の集合物であつて、特定の保有個人情報電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの」というように定義されている（第二条）。

（五） 住民基本台帳法

住民基本台帳法の第一一条の二の第七項から第一〇項の規定は、個人情報の保護を目的とするものと考えることができる。すなわち、第七項は、「申出者・閲覧者・個人閲覧事項取扱者等は、本人の事前の同意を得ないで、当該閲覧事項を利用目的以外の目的のために利用し、又は当該閲覧事項に係る申出者・閲覧者・個人閲覧事項取扱者等以外の者に提供してはならない」と規定しており、目的外利用及び第三者提供には本人（データ主体）の事前同意制を採用しているのである。第八項は、「市町村長は、閲覧者若しくは申出者が偽りその他不正の手段により第一項の規定による住民基本台帳の一部の写しの閲覧をし、若しくはさせた場合又は申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者若しくは法人閲覧事項取扱者が前項の規定に違反した場合において、個人の権利利益を保護するため必要があるときは、当該閲覧事項に係る申出者、当該閲覧をし、若しくはさせた者又は当該違反行為をした者に対し、当該閲覧事項が利用目的以外の目的で利用され、又は当該閲覧事項に係る申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者及び法人閲覧事項取扱者以外の者に提供されないようにするための措置を講ずることを勧告することができる」と規定しており、第九項は、「市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置を講じなかつた場合において、個人の権利利益が不当に侵害されるおそれがあると認めるときは、その者に対し、その勧告に係る措置を講ずることを命ずることができる」とし、第一〇項は、「市町村長は、前二項の規定にかかわらず、閲覧者若しくは申出者が偽りその他不正の手段により第一項の規定による住民基本台帳の一部の写しの閲覧をし、若しくはさせた場合又は申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者若しくは法人閱

閲覧事項取扱者が第七項の規定に違反した場合において、個人の権利利益が不当に侵害されることを防止するため特に措置を講ずる必要があると認めるときは、当該閲覧事項に係る申出者、当該閲覧をし、若しくはさせた者又は当該違反行為をした者に対し、当該閲覧事項が利用目的以外の目的で利用され、又は当該閲覧事項に係る申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者及び法人閲覧事項取扱者以外の者に提供されないようにするための措置を講ずることを命ずることができる」と規定する。

(六) 労働者派遣事業・派遣労働者整備法

この法律の正式名称は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(昭和六十年七月五日成立、平成一九年七月六日改正)という。同法の第二十四条の三において、「派遣元事業主は、労働者派遣に関し、労働者の個人情報収集し、保管し、又は使用するに当たっては、その業務(紹介予定派遣をする場合における職業紹介を含む。次条において同じ。)の目的の達成に必要な範囲内で労働者の個人情報収集し、並びに当該収集の目的の範囲内でこれを保管し、及び使用しなければならない。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りでない」(第一項)と規定され、さらに、「派遣元事業主は、労働者の個人情報を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない」(第二項)と規定されている。

9 電子商取引法

(一) 特定商取引法

「特定商取引法(正式名称:「特定商取引に関する法律」)は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型

を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取引の公正を確保するための法律である。旧称は、「訪問販売等に関する法律」である。

特定取引の類型として、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供および業務提供勧誘販売取引の六つがある。このなかで、通信販売は、新聞、雑誌、インターネット（インターネット・オークションも含む）等で広告し、郵便、電話等の通信手段により申込を受ける販売（「電話勧誘販売」に該当するものを除く。）のことをいう（第二条）。通信販売は、隔地者間の取引のひとつなので、消費者にとって広告は商品についての唯一の情報である。そのため、広告の記載が不十分であったり、不明確だと後日トラブルを生ずることになるので、広告に表示する事項を次のように定めている（第一条）。①販売価格（役務の対価）（送料についても表示が必要）。②代金（対価）の支払時期、方法。③商品の引渡時期（権利の移転時期、役務の提供時期）。④商品の引渡し（権利の移転）後におけるその引取り（返還）についての特約に関する事項（その特約がない場合にはその旨）。⑤事業者の氏名（名称）、住所、電話番号。⑥事業者が法人であつて、電子情報処理組織を利用する方法により広告をする場合には、当該販売業者等代表者または通信販売に関する業務の責任者の氏名。⑦申込みの有効期限があるときは、その期限。⑧販売価格、送料等以外に購入者等が負担すべき金銭があるときは、その内容およびその額。⑨商品に隠れた瑕疵がある場合に、販売業者の責任についての定めがあるときは、その内容。⑩いわゆるソフトウェアに係る取引である場合には、そのソフトウェアの動作環境。⑪商品の販売数量の制限など、特別な販売条件（役務提供条件）があるときは、その内容。⑫請求によりカタログなどを別途送付する場合、それが有料であるときは、その金額。⑬電子メールによる商業広告を送る場合には、事業者の電子メールアドレス。⑭相手方の承諾等なく電子メールによる商業広告を送る場合には、そのメールの件名欄の冒頭に「未承諾広告」。

消費者が商品の引渡し（権利の移転、役務の提供）を受ける前に、代金（対価）の全部あるいは一部を支払う前払式通信販売の場合、事業者は、代金を受け取り、その後商品の引渡しに時間がかかるときは、その申込みの諾否などの次の事項を記載した書面を渡さなければならない（第一三条）。①申込みの承諾の有無（承諾しないときは、受け取ったお金を直ぐに返す旨と、その方法を明らかにしなければならない）。②代金（対価）を受け取る前に申込みの承諾の有無を通知しているときは、その旨。③事業者の氏名（名称）、住所、電話番号。④受領した金銭の額（それ以前にも金銭を受け取っているときは、その合計額）。⑤当該金銭を受け取った年月日。⑥申込みを受けた商品とその数量（権利、役務の種類）。

⑦承諾するときは、商品の引渡時期（権利の移転時期、役務の提供時期）（期間または期限を明らかにすることにより行わなければならない）。また、顧客の意に反して契約の申込みをさせようとする行為を禁止する（第一四条）。例えば、インターネット通販において、①あるボタンをクリックすれば、それが有料の申込みとなることを、消費者が容易に認識できるように表示していないこと、②申込みをする際に、消費者が申込み内容を容易に確認し、かつ、訂正できるように措置していないことを「顧客の意に反して売買契約等の申込みをさせようとする行為」として禁止し、行政処分の対象としている。前記行政規制に違反した事業者は、業務改善指示（法第一四条）、業務停止命令（法第一五条）などの行政処分のほか、罰則の対象となる。

（二） 電子契約法

ここで、電子契約法と呼んでいるのは、「電子消費者契約及び承諾通知に関する民法の特例に関する法律」（平成一三年法律第九五号）のことである。平成一三年（二〇〇一年）一月二十五日から施行された。この法律の趣旨は、「この法律は、消費者が行う電子消費者契約の要素に特定の錯誤があった場合及び隔地者間の契約において電子承諾通知を発する場合に

関し民法（明治二十九年法律第八十九号）の特例を定めるものとする」ということである（第一条）。また、第二条「定義」では、「この法律において『電子消費者契約』とは、消費者と事業者との間で電磁的方法により電子計算機の映像面を介して締結される契約であつて、事業者又はその委託を受けた者が当該映像面に表示する手続に従つて消費者がその使用する電子計算機を用いて送信することによってその申込み又はその承諾の意思表示を行うものという」（第一項）とし、この法律において「消費者」とは、「個人（事業として又は事業のために契約の当事者となる場合におけるものを除く。）」をいい、「事業者」とは、法人その他の団体及び事業として又は事業のために契約の当事者となる場合における個人をいう（第二項）。この法律において「電磁的方法」とは、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう（第三項）。この法律において「電子承諾通知」とは、契約の申込みに対する承諾の通知であつて、電磁的方法のうち契約の申込みに対する承諾をしようとする者が使用する電子計算機等（電子計算機、ファクシミリ装置、テレックス又は電話機をいう。以下同じ。）と当該契約の申込みをした者が使用する電子計算機等とを接続する電気通信回線を通じて送信する方法により行うものをいう（第四項）。なお、テレックスについて、国内については、NTTコミュニケーションズは、二〇〇二年九月に国内サービスを中止し、KKDDIの国際サービスも二〇〇五年三月で終了した。

「電子消費者契約に関する民法の特例」として、第三条は「民法第九十五条ただし書の規定は、消費者が行う電子消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示について、その電子消費者契約の要素に錯誤があつた場合であつて、当該錯誤が次のいずれかに該当するときは、適用しない。ただし、当該電子消費者契約の相手方である事業者（その委託を受けた者を含む。以下同じ。）が、当該申込み又はその承諾の意思表示に際して、電磁的方法によりその映像面を介して、その消費者の申込み若しくはその承諾の意思表示を行う意思の有無について確認を求める措置を講じた場合又はその消費者から

当該事業者に対して当該措置を講ずる必要がない旨の意思の表明があった場合は、この限りでない。一 消費者がその使用する電子計算機を用いて送信した時に当該事業者との間で電子消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示を行う意思がなかったとき。二 消費者がその使用する電子計算機を用いて送信した時に当該電子消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示と異なる内容の意思表示を行う意思があったとき。」と規定する。また、「電子承諾通知に関する民法の特例」として、第四条は「民法第五百二十六条第一項及び第五百二十七条の規定は、隔地者間の契約において電子承諾通知を發する場合については、適用しない。」と規定する。

(二) プリペイドカード法

この正式名称は、「前払式証票の規制等に関する法律」である。電子マネーの法的性質を考えた場合、固有の規制法が存在しないので、プリペイドカード法の準用を考えるしかない。「前払式証票規正法」、これが現在、電子マネー（非接触型ＩＣカード）に適用される法律である。現状では、この「前払式商標規正法」、通称「プリカ法」と呼ばれるものが電子マネー（非接触型ＩＣカード）には適用される。「プリカ法」では、電子マネーのカード型やその他、形を成すものについては適用対象とされている。そのため、カード化されない、インターネット上のみで利用される、電子財布型（サ－バウォレット型、クライアントウォレット型）については「プリカ法」の対象となっていない。

10 情報保全法

(一) 電子署名法

近年のインターネットの急速な普及に伴い、電子商取引をはじめ、金融・教育・医療・福祉・行政等様々な社会経済活

動がインターネット上でも行われるようになりつつある。インターネットはオープンなネットワークであるため、相手方と対面せずに誰とでも情報のやりとりができる便利な一面を持っているものの、相手方が本当に本人であるのか、やりとりしている情報の内容が途中で改ざんされていないかなどを確認することが必要となる。そのための有効な手段として、電子文書を作成した者を示すための措置である電子署名と、電子署名を行った者を証明する認証業務がある。電子署名には、用いる技術に応じて様々な方式があるが、公開鍵基盤 (PKI: Public Key Infrastructure) に基づくものが、現在広く利用されている。また、電子署名・認証については、特定認証業務の認定、高度ネットワーク認証基盤に関する研究開発、電子政府推奨暗号リストの決定等の取組がなされている。

(二) プロバイダ責任制限法

この法律の正式名称は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」である。この法律の目的は、「特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める」ことである（第一条）。つまり、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、プロバイダやサーバの管理・運営者等（特定電気通信役務提供者）の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について規定している。

プロバイダ等の損害賠償責任については、特定電気通信による情報の流通により他人の権利が侵害されたときに、関係するプロバイダ等が、これによって生じた損害について、賠償の責めに任じない場合の規定を設けている。発信者情報の開示請求については、特定電気通信による情報の流通により自己の権利を侵害されたとする者が、関係するプロバイダ等に対し、当該プロバイダ等が保有する発信者の情報の開示を請求できる規定を設けている。ここでいう「権利侵害」は、

本法独自で定義されるものではなく、個人法益の侵害として、民法上の不法行為等の要件として権利侵害に該当するものであるという。そして、侵害の態様としては、著作権侵害、名誉毀損、プライバシーの侵害等が想定されるとする。

(三) 特定電子メール送信適正化法

この法律の正式名称は「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」である。平成一四（二〇〇二）年に成立した。この法律は、「一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与すること」を目的とする（第一条）。「特定電子メール」とは、「事前に送信されることに受信者の同意を得ないで送られる電子メール」である（第二条）。特定電子メールとして送信する場合には、電子メールに、特定電子メールである旨、送信者の氏名又は名称及び住所、通知を受けるための当該送信者の電子メールアドレスなどが明示されていなければならない（第三条）。さらに、拒否者に対する送信の禁止（第四条）、架空電子メールアドレスによる送信の禁止（第五条）、送信者情報を偽った送信の禁止（第六条）、などが規定されている。

(四) 住民基本台帳法

住民基本台帳法第四章の二第四節の標題が「本人確認情報の保護」ということであるので、この部分が、情報保全法の一部を構成すると考えられる。情報保全は情報を物理的・技術的・組織的措置によって保護することである。

都道府県知事又は指定情報処理機関（電算処理受託業者を含む）は、「本人確認情報の電子計算機処理等を行うに当たっては、本人確認情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の当該本人確認情報の適切な管理のために必要な措置を講じ

なければならない」と規定される（第三〇条の二九）。ここで、「本人確認情報」とは、「氏名、出生の年月日、男女の別、住所、住民票コード」を指す。さらに、「本人確認情報の利用及び提供の制限」（第三〇条の三〇）、「本人確認情報の電子計算機処理等に従事する市町村又は都道府県の職員等の秘密保持義務」（第三〇条の三一）、「本人確認情報に係る住民に関する記録の保護」（第三〇条の三二）、「受領者等による本人確認情報の安全確保」（第三〇条の三三）、「受領者の本人確認情報の利用及び提供の制限」（第三〇条の三四）、「本人確認情報の電子計算機処理等に従事する受領者の職員等の秘密保持義務」（第三〇条の三五）、「受領した本人確認情報に係る住民に関する記録の保護」（第三〇条の三六）、「自己の本人確認情報の開示」（第三〇条の三七）、「自己の本人確認情報の訂正」（第三〇条の四〇）、「住民票コードの利用制限等」（第三〇条の四三）などが規定されている。

（五） 預貯金者保護法

この法律は、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」といい、平成十七（二〇〇五）年八月に成立した。この法律は、「偽造カード等又は盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等による被害が多数発生していることにかんがみ、これらのカード等を用いて行われる機械式預貯金払戻し等に関する民法（明治二十九年法律第八十九号）の特例等について定めるとともに、これらのカード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等の防止のための措置等を講ずることにより、これらのカード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護を図り、あわせて預貯金に対する信頼を確保し、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の安定に資すること」を目的とする（第一条）。

(六) 著作権法における情報化への対応

二〇〇四年（平成一六年）の改正において、著作物の複製が、教育担任者だけから、「学習者」もできるようになった。著作権法三五条である。つまり、「学校その他の教育機関（営利を目的として設置されているものを除く。）において教育を担任する者及び授業を受ける者は、その授業の過程における使用に供することを目的とする場合には、必要と認められる限度において、公表された著作物を複製することができる」という規定である。ただし、『授業』または『授業の過程』に当たらない場合にはこの複製は禁止される。例えば、学校の教育計画に基づかない自主的活動（サークル、同好会、研究会など）、授業に関連しない参考資料の使用、校内LANサーバに蓄積すること、学級通信・学校便り等への掲載、教科研究会における使用、学校ホームページへの掲載などである。

11 情報セキュリティ法

情報セキュリティの目標は、「機密性」「完全性」および「可用性」の三要素に大別される。機密性は、アクセスを許可された者だけが情報にアクセスできることを確実にすることであり、完全性は、情報及び処理方法が正確で完全であることを保護することであり、可用性は、許可された利用者だけが必要な時に情報及び関連する資産にアクセスすることを確実にすることである。したがって、情報セキュリティ法は、この三要素を実現することを、その目的に据えなければならない。

法律違反の事例としては、ユーザ名とパスワードを不正入手して、不正アクセスを行ったり、他人のメールサーバ内の電子メールを閲覧する行為がある。また、不正アクセス後に、サーバ内のデータの改ざんや消去、窃取等を行う。データ

の改ざんの内容によつては、猥褻物頒布等や名誉棄損、営業妨害等の刑法違反行為につながることもある。さらに、インターネット・オークションサイトに存在しない商品を出品し、落札者から現金を騙し取る行為は詐欺罪に該当する。著作権法違反の事例も多い。例えば、ホームページ上で海賊版ソフトウェアを販売したり、他人の著作物を無断でホームページに掲載し、ダウンロードできる状態にしておいたりする行為などがある。

このように、情報セキュリティを脅かす行為の結果が、様々な現行法律違反に該当するのである。つまり、「刑法」「著作権法」「電気通信事業法」「電子署名及び認証業務に関する法律」「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」「電波法」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「有線電気通信法」などというような法律違反となるのである。

したがって、これらの法律の該当条文が「情報セキュリティ法」を構成することになる。情報セキュリティ法という固有法が存在しない以上、これらの法律が情報セキュリティを脅かす犯罪行為に対処しなければならないだろう。

（一） 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法

本法の中の「電子商取引等の促進」として「高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の策定に当たっては、規制の見直し、新たな準則の整備、知的財産権の適正な保護及び利用、消費者の保護その他の電子商取引等の促進を図るために必要な措置が講じられなければならない」という規定がある（第一九条）。

さらに、「高度情報通信ネットワークの安全性の確保等」として「高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の策定に当たっては、高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保、個人情報保護その他の国民が高度情報通信ネットワークを安心して利用することができるようにするために必要な措置が講じられなければならない」とする規定が

ある（第二二条）。

これらの二つの条文は、まさに「情報セキュリティ」に関わるものである。そういう意味で、本法も、「情報セキュリティ」の一部を形成しているのである。

（二） 個人情報保護基本法

個人情報保護法は、その第十九条において、個人情報取扱業者に対して、個人データ内容の正確性の確保を求めている。すなわち、「個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない」と規定する。これは、個人データを、その内容において正確で、かつ最新のものにしておかなければならないのである。

また、第二〇条においては、個人データに関して、安全管理措置を講ずることを求めている。すなわち、「個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない」と規定する。これは、個人データを、その漏洩・滅失・棄損から保護することを事業者に義務づけるものである。

さらに、第二一条においては、個人データ処理に携わる従業者が前条の安全管理措置を実施することを事業者が監督しなければならない。すなわち、「個人情報取扱事業者は、その従業者に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない」と規定する。

12 インターネット青少年保護法

（一） 出会い系サイト規制法

いわゆる「出会い系サイト」を利用した児童売春などの犯罪被害から児童を守ることを目的とした「出会い系サイト規制法」は、平成一五（二〇〇三）年九月に施行された。その正式名称は「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」である。この法律を提案する理由は、「最近におけるインターネット異性紹介事業の利用に起因する児童買春その他の犯罪による児童の被害の実情にかんがみ、インターネット異性紹介事業を利用して児童を性交等の相手方となるように誘引する行為等を禁止するとともに、児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するための措置等を定める必要がある」というものである。出会い系サイト規制法における「児童」とは、一八才未満の少年少女のことである。児童の「出会い系サイト」の利用、出会い系サイトの掲示板に書き込みをして、性交の相手やお金を目的の交際を求めること（不正誘引）を禁止するものである。この法律は大人も児童も処罰の対象となる。保護者の方は、特に「親の責務」として、「児童の保護者は、児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されている（第四条）。

（二） インターネット青少年規制法

インターネット青少年規制法の正式名称は「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する法律」（平成二〇年六月一八日成立）である。この法律は、「インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を

閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資すること」を目的とする（第一条）。

法律では、インターネット接続サービスを提供する携帯電話・PHS事業者に対して、利用者が一八歳未満の青少年である場合には、保護者からの申し出がある場合を除いてフィルタリングサービスの適用を義務（第二七条）、また、契約者数五万件以上のISP（情報提供事業者）に対しては利用者からの求めに応じてフィルタリングサービス・ソフトを提供する義務（第一八条）、PCなどインターネットに接続する機器の製造者に対してはフィルタリングサービス・ソフトの利用を容易にする措置を講じる義務（第一九条）などが課せられた。

13 情報刑事法

（一） サイバー犯罪防止法

サイバー犯罪とは、インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等、情報技術を利用した犯罪のことである。すなわち、「不正アクセス禁止法違反」、「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」および「ネットワーク利用犯罪」に分類されている。

（二） コンピュータ・電磁的記録対象犯罪法

コンピュータ犯罪の防止に関して体系的な法律はない。刑法典の中にいくつかの条文が用意されているだけである。すなわち、公正証書原本不実記載罪（刑法第一五七条）、偽造公文書行使罪（刑法第一五八条）、電磁的記録不正作出及び供用罪（刑法第一六一条の二）、支払用カード電磁的記録に関する罪（第一八章の二）、電子計算機損壊等業務妨害罪（第二

三四条の二）、電子計算機使用詐欺罪（第二四六条の二）、電磁的記録毀損棄毀罪（第二五八条、第二五九条）である。

まず、電磁的記録とは、「電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるもの」である（刑法第七条の二）。公正証書原本不実記載罪を適用されるのは、電磁的記録が公正証書の原本として用いられている場合であつて、公務員に対して、虚偽の申し立てをして、その電磁的記録に不実の記載をさせた者に対してである。記録メディアとして、フロッピーディスク、磁気テープ、ハードディスク、スマートメディアなどの電子メディアが犯罪対象となる。

（二）不正アクセス禁止法

この法律の正式名称は「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」で、平成一一（一九九九）年に成立した。この法律は、「不正アクセス行為を禁止するとともに、これについての罰則及びその再発防止のための都道府県公安委員会による援助措置等を定めることにより、電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もつて高度情報通信社会の健全な発展に寄与すること」を目的とする（第一条）。不正アクセス禁止法は、不正アクセス行為等の禁止・処罰という行為者に対する規制と、不正アクセス行為を受ける立場にあるアクセス管理者に防御措置を求め、アクセス管理者がその防御措置を的確に講じられるよう行政が援助するという防御側の対策という二つの側面から、不正アクセス行為の防止を図ろうとするものである。

不正アクセス行為とは、アクセス制御機能による利用制限を免れて特定電子計算機の特定利用をできる状態にする行為である。不正アクセス行為には、他人の識別符号を無断で入力する行為（第三条第二項第一号）と、識別符号以外の情報又は指令を入力する行為（同項第二号、第三号）の二つの類型がある。

(四) 新カード犯罪防止法

新カード犯罪防止法とは、支払用カード電磁的記録不正作出等（刑法一六三条の二）、不正電磁的記録カード所持（刑法一六三条の三）、支払用カード電磁的記録不正作出準備（刑法一六三条の四）、および、未遂罪（刑法一六三条の五）など、新種のカード犯罪に対応するための一連の法律を意味する。

これらの法律によって、支払用カードの不正作出（偽造）・所持・不正作出準備等を処罰できるようになったことがその特徴である。また、支払用カードには、クレジットカード（後払式）、プリペイドカード（前払式）、ETCカード、カード型電子マネー、キャッシュカードおよびデビット機能付キャッシュカードなどが含まれる。

(五) ストーカー規制法

これは平成一二（二〇〇〇）年に成立した「ストーカー行為等の規制等に関する法律」のことである。この法律は、「ストーカー行為を処罰する等ストーカー行為等について必要な規制を行うとともに、その相手方に対する援助の措置等を定めることにより、個人の身体、自由及び名誉に対する危害の発生を防止し、あわせて国民の生活の安全と平穏に資すること」を目的とする（第一条）。の法律において「ストーカー行為」とは、「同一の者に対し、つきまとい等（前項第一号から第四号までに掲げる行為については、身体の安全、住居等の平穏若しくは名誉が害され、又は行動の自由が著しく害される不安を覚えさせるような方法により行われる場合に限る。）を反復してすることをいう」と規定される（第二条）。つまり、「つきまとい」行為を繰り返すことが「ストーカー行為」と見なされるのである。したがって、ある特定の人の行動を執拗に追いかけて、その情報を電子メールで送りつけたりすることが、ストーカー行為に当たる。

七 おわりに

本小論は、「情報社会法」を体系化しようという意図で、書きはじめられた。「情報社会法」として、すべての法律・条文が選択されたかどうか、また、分類方法が適切であったかどうか、率直なところ、筆者は、大いなる不安に駆られている。

立法者が、筆者と同じような意図をもって、法律作成作業を遂行してきたのであれば、今回の筆者の苦勞は半減し、もっと美しい構成図を提供できたような気がする。

「法律は過去しか見ない」ということを実感した。ある分野に関係する個別の法律をいくつか制定しておいて、そして、その最後の法律を制定した時点で、「整備法」という法律で、過去の個別法律の「標準化・統一化」を行うというのが立法者の常套手段である。

最後に、構成図において分類された一三分野の法律の特徴を掲げる。

- (1) 情報社会形成法…コンピュータ・ネットワーク等の技術的基盤、知的財産に基づく国作り、および情報社会生活者に関する法律が含まれる。
- (2) 国民登録法…コンピュータ・ネットワークを利用した個人の登録管理法である。
- (3) 情報流通法…この用語が含まれる法律は存在しない。情報の流通は「放送」「通信」という方法で行われている。
- (4) 情報財産法…日本の得意とするコンテンツ創造の国際競争力の強化法である。
- (5) 電子文書法…分野は限定的であるが、電子データや画像データ等の電磁的記録の正統性を承認する。

- (6) 行政手続電子化法…電子政府・電子自治体用の行政手続のオンライン化と情報内容の暗号化である。
- (7) 情報公開法…行政及び事業者における情報開示による監督・監視制度と位置づけられる。
- (8) 情報保護法…個人情報情報の支配権の保障を意味するため、個人情報が発見する多くの個別法律が存在する。
- (9) 電子商取引法…インターネット上での取引と契約締結の電子化に適用される。
- (10) 情報保全法…電子署名・認証や本人確認情報の保護などに適用される。
- (11) 情報セキュリティ法…この用語が含まれる法律は存在しない。情報の「機密性」「完全性」及び「可溶性」についての条項を置いている法律がこの分野に含まれる。
- (12) インターネット青少年保護法…インターネット上の有害情報及び犯罪等から青少年を保護する法律である。
- (13) 情報刑事法…サイバー犯罪、コンピュータ犯罪、ネットワーク犯罪等を防止する法律が含まれる。